

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○経済交流の推進
主な取組	対外交流・貿易振興事業			
対応する主な課題	④とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
成長著しい東アジア諸国等において沖縄物産展の開催や海外見本市への出展を行い、県産品の海外販路拡大を促進する。						
実施主体	ジェトロ沖縄	物産展開催・海外見本市出展 海外展開等の各種相談・セミナー、沖縄大交易開催支援等実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									県単等	負担

様式1(主な取組)

活動指標名	商談会開催回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	15,504	順調	活動概要 県産品の海外におけるブランド構築や定番商品化に向けて、ジェトロ等関係機関と連携し、沖縄大交易会場でオンライン商談会を1回開催したほか、ジェトロが実施するオンライン商談会等へ出展する企業81社に対し支援を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和2年度は、コロナ禍の影響により、オンライン商談会開催回数1回、オンライン商談会等出展支援企業数81社となり、目標以上の活動実績となった。
活動指標名	商談会等出展支援企業数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	16	64	30	81	36	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・ジェトロ等が海外で実施する物産展や見本市において、他県企業と共に「ジャパンブランド」として出展することで、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。						・ジェトロ等が海外で実施する物産展や見本市において、他県企業と共に「ジャパンブランド」として出展することで、沖縄県産品の認知度向上を推進した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県産品の海外販路拡大にあたっては、県産品の安定供給や商品バリエーションの拡大等が必要となっている。
- ・ 県産品は供給量に限りがあることから、輸送の際のロットが小さく、輸送コストが高止まりとなる。

○外部環境の変化

- ・ アジア諸国では、日本産品のニーズは高いものの、「沖縄」の認知度は未だ低い。
- ・ 政府の輸出拡大方針や、日本全国で農林水産物・食品等の輸出機運が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 最大市場である香港における競争激化や、今後のターゲット国となるシンガポール、マレーシア等で依然沖縄の認知度が低いことを踏まえると、「沖縄」ブランドのみで輸出拡大を図るのではなく、他県産品とも連携を図り、「ジャパブランド」として、質・量・バリエーションを揃えた展開が求められる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ ジェトロ等が海外で実施する物産展や見本市において、他県企業と共に「ジャパブランド」として出展することで、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○経済交流の推進
主な取組	海外事務所等管理運営事業			
対応する主な課題	④とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産品の販路拡大や県内企業の海外展開支援、並びに観光誘客の推進、海外航空路線の拡充・新規路線の開設等を行う目的で、海外事務所及び委託駐在員を設置する。						
		海外事務所・委託駐在員の設置及び運営				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課		【098-866-2340】			
		観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	海外事務所運営事業費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	178,118	176,214	163,063	207,130	178,204	214,492	県単等	OR2年度：物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行った。(一部オンラインで実施) OR3年度：物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行う。(一部オンラインで実施)

様式1(主な取組)

活動指標名	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	178,204	順調	北京、上海（福州含む）、香港、台湾、シンガポール、ソウルに海外事務所を設置するとともに、タイ、オーストラリア、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピンに委託駐在員を配置して、情報収集・情報提供や展示会及び見本市等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。
活動指標名	物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	1,697件	1,801件	2,149件	2,270件	2,478件	—	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・海外事務所の人員体制等について、具体的に検討する。						・商工労働部、文化観光スポーツ部、農林水産部等関係部局との連携により、海外事務所の機能強化に向けて、具体的な活動方針を作成した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海外における県産品の販路拡大や観光誘客を図るためには、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であり、海外事務所及び委託駐在員の機能強化が必要である。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各海外事務所においても、多くの事業(イベント、招聘等)が中止または延期となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・経済成長により所得水準が向上している中国及び東南アジア地域において、県産品の販路開拓や観光誘客活動を強化するとともに、沖縄ブランドの浸透を図るため、引き続き、海外事務所の機能を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き関係部局と連携し、令和4年度に向けて、海外事務所の活動方針のブラッシュアップに取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○経済交流の推進
主な取組	アジアビジネス・ネットワーク事業			
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
海外からの投資や企業誘致を促進するため、県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置する。						
実施主体	県	海外企業が投資を検討する際に、様々な情報提供を行う投資相談窓口を設置、経済交流活性化に向けたビジネス・ネットワークの構築				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	海外ビジネス受入体制構築事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 「アジア・ビジネス・ネットワーク事業」 として実施。	
一括交付金(ソフト)	委託	22,102	-	-	-	-	-		OR3年度： 「アジア・ビジネス・ネットワーク事業」 として実施。	
予算事業名	アジア・ビジネス・ネットワーク事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 相談窓口コンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行った。	
一括交付金(ソフト)	委託	-	31,789 (コンシェルジュ業務のみ、以下同様)	40,065	39,003	30,438	30,000	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 相談窓口コンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	支援企業数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	54	137	103	142	106	60	100.0%	30,438	順調	<p>県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業106社を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>関係機関や専門家等との連携を強化し、多様な問い合わせに対して効率化を図りつつきめ細かな対応を行った結果、令和2年度は支援企業106社となり、目標以上の活動実績となった。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口業務マニュアルを随時更新するなど、業務の効率化を図る。 ・ 県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口業務マニュアルやウェブサイトの更新を行い、業務の効率化を図った。 ・ 県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して、多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要となっている。
- ・予算節減を図りながらも、サポートの質を保ちつつ効率的に窓口を運営する必要がある。

○外部環境の変化

- ・依然として台湾からの相談が最も多いが、次いで香港からの相談が増加している。新型コロナウイルスの影響により、問い合わせ件数は前年度をやや下回っているものの、相談内容も詳細かつ多岐にわたっており、窓口に対するニーズは依然として高い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・相談に効率よく対応するとともに、県庁関係課等との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・海外からの投資や企業立地を着実に実現するため、立地した海外企業と海外展開を検討している県内企業間で交流会を開催し、双方のネットワークを強化することで、立地後のフォローアップを図る。